

## 3. 全体セッション

### 3-3. 国内有識者による基調講演

2019年6月29日 (16:45-17:20) / イベントホール (3F/A会場)

第四次産業革命が何をもたらすのか。破壊的イノベーションによって、今ある職業の半分が消えてなくなる予測もあれば、2035年までに世界全体の生産性が40%高まり、日本の成長率も3倍になるというポジティブな試算もある。後者を現実のものにすべく、政策的な取組みが2010年代半ばから各国で議論されるようになり、その中で出てきたものの1つがスマートシティである。日本では、技術革新に対して既得権益グループから反対が出ることが多く、今ある規制そのものをどう変えるかという議論がとりわけ重要。安倍内閣のもとでつくられた国家戦略特区の枠組みを使い、スマートシティを総合的に進化させたスーパーシティをつくり上げることこそが、この法案の本質である。スーパーシティの実現は容易ではないが、冒頭述べたポジティブな試算の根拠になっているのは、様々な制約から人間が解放されて、人間が最も得意とするクリエイティブ性の高い仕事に特化できるようになるからこそである。各国共通の課題として、AIやビッグデータを人間のためにどう使うべきかクリエイティブに考えることが重要であろう。



竹中平蔵  
慶應義塾大学名誉教授



坂村健 INIAD学部長

スーパーシティは、最近始まった政府の政策を示す特別な用語であり、一般的なスマートシティの概念と、日本の特区制度を掛け算した構想である。都市全体のサービスをクラウドで連携させれば、1のサービスが10にも100にもなる。このようなサービス連携を実現するのがデータ連携とAPI(Application Programming Interface)である。データ連携にはプライバシーの問題もあり、信頼できる共通のルールが必要で、まさにG20で安倍総理が提起したDFFT (Data Free Flow with Trust) がそれに当たる。APIの概念は技術だけではなく、制度的な側面も非常に大きく、例えば、複数のサービス提供者が連携してサービスを行ったとして、トラブルがあった際の賠償責任の分界点等の決め事が必要。これらを含む標準のサービス利用規約など、民間が安心してチャレンジできる制度基盤を今こそ日本政府は確立するべきだと思う。なお、このようなプロジェクトをやる場合は、シティーマネジメントシステムのベーシックアーキテクチャーを決めておくことが重要である。

「いのち輝く神奈川」のためには医療だけでなく食、農業、エネルギー、環境、まちづくりなど、全部つなげることが大事とってきたが、これはSDGsそのもの。スマートシティは超高齢化社会という課題を解決する道具。未病を改善し、健康長寿を目指す上で鍵を握るのがビッグデータ。県独自のアプリ「マイME—BYO (みびょう) カルテ」の登録者は122万人に達した。病気や薬に加え日々の生活情報など集積したビッグデータを個人と匿名に分け、それぞれ活用。未病を改善し、明るい100歳時代を科学的アプローチでつくるのが神奈川の挑戦だ。



黒岩祐治 神奈川県知事